



動画でご覧いただけます

物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金

低所得世帯に対し7万円支給

12月定例会は、7日から13日までの7日間の会期で開かれました。

町長から提出された案件は補正予算をはじめとする23議案が提出され、すべてを原案のとおり可決しました。

また、委員会発議1件と議員発議1件をそれぞれ可決しました。

一般質問には6議員が9項目について質問しました。

補正予算

※万円未満四捨五入

令和5年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ20万円を追加。予算総額42億9559万円。



問 特定健診を令和6年から1か月早めて4月から実施するところがあるが、どのような効果を期待しているのか。

答 国保の特定健診対象者を早期に行い、受診率の向上を図りたい。

令和5年度一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出それぞれ2億6008万円を追加。予算総額143億8293万円。

主な補正は次のとおり。

◇認定こども園施設型給付費負担金

1836万円増額

子ども・子育て支援法に基づき、国が示す公定価格をもとに、認定こども園の運営費の一部を負担する。



問 待機児童解消のため、既存の幼稚園を認定こども園に移行することは可能か。

答 既存の幼稚園が認定こども園になることは可能で、国も進めている。

◇学級増による学校整備工事及び備品購入事業

1579万円増額

各小中学校の令和6年度学級編成に伴う特別支援学級や通常学級の増設に伴い、教室の整備工事や備品購入等を実施する。



問 全ての財源が一般財源になっているが、国の補助金やふるさと宇美町応援寄附金の活用はできないか。

答 国と県の補助は現状ではなかった。令和6年度当初予算以降は、ふるさと宇美町応援寄附金の活用は可能である。

◇避難行動要支援者システム導入業務委託料

132万円増額

避難行動要支援者管理システムを個別避難計画作成の受託業者も使用できるように機能を追加する。

問 本町の個別避難計画作成の見直しは。

答 社会福祉協議会に業務を委託しており、一軒一軒度も訪問し作成しているため、時間がかかっている。

◇総合スポーツ公園倉庫庫修繕

308万円増額

総合スポーツ公園倉庫の扉およびレールが腐食しており、安全性を確保するため修繕(取替)を行う。



問 総合スポーツ公園の照明器具の整備は。また、芝刈り機が故障したまま放置されているが修理の予定は。

答 照明器具は大型事業の中で計画。芝刈り機は活用できるように今後、修繕を行う予定。

委員会発議

町長の専決処分に関する条例の一部を改正する条例

宇美町債権管理条例の制定

に併せ、未収債権徴収における事務の迅速化を図り、滞納整理を円滑に進めていくため町長の専決事項を整理。

提出者 議会運営委員会
委員長 藤木 泰
(全員賛成で可決)

議員発議

最低賃金の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書

提出者 丸山 康夫議員
賛成者 安川 禎幸議員

賛成討論 鳴海 圭矢議員

最低賃金の引き上げと同時に、中小企業への支援策を強化・拡充することが大事であるため賛成する。
(全員賛成で可決)

令和5年度一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ2億7087万円を追加。予算総額146億5380万円。
(全員賛成で可決)

主な補正は次のとおり。

◇物価高騰対応重点支援給付金支給事業

3億1464万円増額
物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり7万円を支給する。
(全員賛成で可決)

条例

宇美町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

定年延長により、令和6年4月から管理監督職の上限年齢(60歳)制により後任となる職員等の職務を整備。



問 これまで培ってきた経験や知識を生かす人事配置の方針は。

答 高齢期職員のマネジメント能力を生かした管理監督職のフォローやサポートなどを行うよう考えて配置していく。
(全員賛成で可決)

宇美町印鑑条例及び宇美町手数料条例の一部を改正する条例

スマートフォンに「利用者証明用電子証明書」が搭載可能となったため、本町が実施する「コンビニ交付サービス」および「らくらく窓口証明書交付サービス」でも利用可能にするもの。
(全員賛成で可決)

宇美町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

会計年度任用職員に対する勤奨手当の支給が可能となったため所要の規定を整備。



問 扶養の関係で会計年度任用職員の勤務日数が減ることで、職員の間外勤務が増えるのではないか。

答 生活困窮者の状況により分割納付など適正に対応していく。
(全員賛成で可決)

宇美町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

世帯に出生する被保険者がいる場合に、産前産後期間相当分の均等割保険税と所得割保険税を公費により免除する。

宇美町債権管理条例

町民負担の公平性を確保し、債権管理の適正化を図り、町が保有する全ての債権の取り扱いについて、統一的な基準を定めるもの。
(全員賛成で可決)



問 生活困窮者への対応は。

答 生活困窮者の状況により分割納付など適正に対応していく。
(全員賛成で可決)

宇美町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

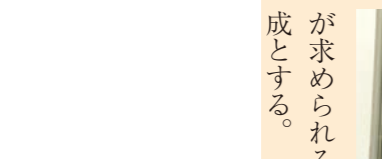
世帯に出生する被保険者がいる場合に、産前産後期間相当分の均等割保険税と所得割保険税を公費により免除する。

問 町が費用を4分の1負担するが、その財源は何か。また令和6年度の負担額は。

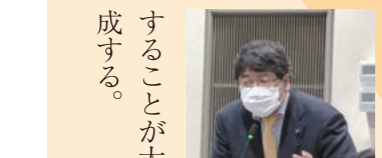
答 財源は一般会計からの充当で、令和6年度は80万円程度を見込んでいる。
(全員賛成で可決)

賛成討論 鳴海 圭矢議員

日本全国で少子化の問題は喫緊の課題であり、待ったなしの対応が求められるため、本件に賛成とする。
(全員賛成で可決)



問 総合スポーツ公園倉庫の扉およびレールが腐食しており、安全性を確保するため修繕(取替)を行う。



答 照明器具は大型事業の中で計画。芝刈り機は活用できるように今後、修繕を行う予定。